



国際協力研修

[〈〈令和8年度研修案内\(PDF\)はこちら〉〉](#)

世界的な公衆衛生技術者の需要が量・質ともに高まっていることから、公衆衛生領域の人材開発を推進するための集団研修コースなどの教育プログラムの提供を継続的に行っているのと共に、国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）等が行う国際協力・援助活動にも数多く参画し、専門家の派遣も行っています。

また、本院は、アジア太平洋公衆衛生学術協議会（Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health, APACPH）の一員にもなっています。世界保健機関（WHO: World Health Organization）からは「医療施設計画と医療サービス提供」（公衆衛生政策研究部）、「地域への水供給と衛生」（生活環境研究部）、「たばこ煙の分析と研究」（生活環境研究部）に指定されています。

さらに国連環境計画（UNEP）に関しても、化学物質汚染、大気・水質監視などに関する拠点機関の一つとして活動しています。そのほか、さまざまな領域で専門委員や技術顧問として職員を国際的に派遣しています。

一方、政府間協力協定に基づき、米国、ドイツ、韓国、中国、フィリピンなどと積極的に科学技術分野の研究協力を行っており、その成果はそれぞれの国内はもちろんのこと多くの国際会議でも発表され高い評価を受けています。

■主な研修

JICA からの委託による

- ・「保健衛生管理」研修
- ・「ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修
- ・「保健衛生政策向上」研修

WHO西太平洋事務局との協力による

- ・WHO-NCD コース(世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修)
- ・WHO-Hospital Quality and Patient Safety Management Course(世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修)